

JILPT アーカイブ No. 18

「第2回勤労生活に関する調査」(旧 JIL 資料シリーズ No. 140) の Read me

本アーカイブデータは、報告書掲載集計表の再現性について検証済です。注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 無回答の扱いについて

選択肢に「わからない」がある設問については、無回答は「わからない」に、また「不明」がある設問については、無回答は「不明」に含めています。

2. 秘匿処理について

以下の設問に対するデータのうち、年収「2,300万円以上」の自由記述部分(下線部分)のデータは公開していません。

(1) F8 個人の収入

F8 過去1年間のあなた個人の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。(2,300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください)

(2) F9 配偶者の収入

F9 過去1年間のあなたの配偶者の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。(2,300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください)

(3) F10 お宅の収入

F10 過去1年間のお宅(生計をともにしている家族)の収入は税込でこの中のどれに近いでしょうか。(2,300万円以上の場合は、具体的な金額をお答えください)

(F8~10の設問選択肢、全て共通)

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. なし | 10. 800万円位(750~850万円未満) |
| 2. 70万円未満 | 11. 900万円位(850~1,000万円未満) |
| 3. 100万円位(70~150万円未満) | 12. 1,100万円位(1,000~1,200万円未満) |
| 4. 200万円位(150~250万円未満) | 13. 1,300万円位(1,200~1,400万円未満) |
| 5. 300万円位(250~350万円未満) | 14. 1,500万円位(1,400~1,600万円未満) |
| 6. 400万円位(350~450万円未満) | 15. 1,700万円位(1,600~1,850万円未満) |
| 7. 500万円位(450~550万円未満) | 16. 2,000万円位(1,850~2,300万円未満) |
| | 千百十一 |
| 8. 600万円位(550~650万円未満) | 17. 2,300万円以上 → <u>□□□0万円</u> |
| 9. 700万円位(650~750万円未満) | 18. 不明 |

3. 報告書のクロス集計表(65~158頁)の表側に掲載されている合成変数、集約カテゴリについて

①<性×年齢>

調査票のQ1「性別」の回答と、Q2「年齢」の回答をもとに作成しています。

②<働き方>

世帯の「<働き方>」は、調査票のQ9の「職業の有無」の回答と、F5「結婚の有無」の回答、

F5SQ1「配偶者の仕事の有無」の回答をもとに集計したものです。男女別世帯の「<働き方>」は、この世帯の「<働き方>」とQ1「性別」の回答をもとに集計したものです。これらの変数の組み合わせ方は以下のとおりです。

	性別	有職無職	配偶者	配偶者就業
	q01	q09	f 05	f05sq1
共働き世帯(男性)	1 男	1 有職	1 有配偶者	1 仕事をしている
共働き世帯(女性)	2 女	1 有職	1 有配偶者	1 仕事をしている
専業主婦世帯(男性)	1 男	1 有職	1 有配偶者	2 仕事をしていない
専業主婦世帯(女性)	2 女	2 学生 or 3 無職	1 有配偶者	1 仕事をしている
無配偶・その他	上記以外すべての組み合わせ			

③無職（従業形態の区分）

集計表のq9「職業の有無」の「無職」には「学生」は含まれていません。

④<従業上の地位>

調査票のQ11「従業上の地位」で用いられているカテゴリ（詳細カテゴリ）と、報告書掲載集計表で用いられているカテゴリ（「雇用者」「自営」の集約カテゴリ）の関係は以下のとおりです。これらの変数の組み合わせ方は以下のとおりです。

	q11「従業上の地位」			
雇用者	1 経営者、役員（注）	2 正規従業員	3 非正規従業員	4 派遣社員
自営	5 自営業	6 家族従業員	7 自由業	8 内職

（注）1 経営者、役員は、F1(1)「会社全体の従業員数」の設問において、「1(ア)1~4人」を選択した場合は、カテゴリが「自営」となる。

5. 報告書集計表の誤植等について

(1) Q4(1) どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのがよいと思うか（実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい）（変数名：「q4_1」）

報告書66頁に掲載されているQ4(1)の集計表において、表側「<仕事内容>」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わ ない	どちらと もいえな い	わからない	実数
<仕事内容>							
専門・技術職	53.2	22.7	4.9	9.9	8.9	0.5	203
管理職	66.2	18.0	2.3	6.8	6.8	-	133
事務職	49.8	32.1	5.1	6.1	6.8	-	293
営業・販売職	56.1	25.8	5.4	6.8	4.5	1.4	221
サービス職	53.5	26.2	5.6	7.7	6.3	0.7	286
保守的職業	52.6	26.3	5.3	10.5	5.3	-	19
運輸・通信的職業	50.0	29.5	6.8	9.1	4.5	-	44
技能工・労務職	44.5	26.9	7.2	10.9	8.8	1.6	375

(2) 報告書91頁に掲載されているQ11の集計表において、「有職 1646人」は「全有職者 1669人」のうち従業上の地位が「自営」あるいは「雇用」の人数です。

(3) Q25(2)失業に関するあなたの考え(失業を避けるためには賃下げも構わない)(変数名:「q25_2」)に関し、報告書 147 頁に掲載されているQ25(2)の集計表において、表側「<働き方>」の一部数値に誤りがあります。正しい数値は以下の網掛けのとおりです。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう思わ ない	あてはま らない	わからない	実数
<働き方>							
共働き世帯	17.9	29.5	13.1	22.8	13.1	3.7	904
(男性)	20.8	35.3	9.6	18.0	13.5	2.8	394
(女性)	15.7	25.1	15.7	26.5	12.7	4.3	510
専業主婦世帯	17.2	30.1	11.0	14.5	22.0	5.2	715
(男性)	18.6	35.1	14.0	18.0	11.0	3.4	328
(女性)	16.0	25.8	8.5	11.6	31.3	6.7	387
無配偶・その他	12.4	20.9	10.7	15.5	32.7	7.8	1159